



平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長大

コード番号 9624 URL <http://www.chodai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永治 泰司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長

(氏名) 藤田 清二

定時株主総会開催予定日 平成25年12月19日

配当支払開始予定日

TEL 03-3639-3301

有価証券報告書提出予定日 平成25年12月20日

平成25年12月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	22,255	13.5	1,362	1,378.7	1,392	3,484.0	819	146.7
24年9月期	19,602	129.9	92	—	38	—	332	—

(注) 包括利益 25年9月期 911百万円 (178.5%) 24年9月期 327百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	91.49	—	8.7	7.4	6.1
24年9月期	36.68	—	3.7	0.2	0.5

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 一百万円 24年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	19,405	10,217	50.7	1,139.05
24年9月期	18,245	9,489	50.0	1,006.49

(参考) 自己資本 25年9月期 9,835百万円 24年9月期 9,117百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	1,842	△117	△798	5,537
24年9月期	1,416	△15	302	4,552

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	4.00	4.00	36	10.9	0.4
25年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00	72	8.7	0.7
26年9月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		18.0	

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,800	2.4	800	△41.3	750	△46.1	400	△51.2	44.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年9月期	9,416,000 株	24年9月期	9,416,000 株
25年9月期	781,185 株	24年9月期	357,557 株
25年9月期	8,959,972 株	24年9月期	9,058,777 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	11,516	27.6	528	56.0	688	88.5	385	453.7
24年9月期	9,023	14.0	338	—	365	—	69	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	43.05	—
24年9月期	7.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	13,630	9,051	66.4	1,048.31
24年9月期	12,267	8,793	71.7	970.70

(参考) 自己資本 25年9月期 9,051百万円 24年9月期 8,793百万円

2. 平成26年 9月期の個別業績予想（平成25年10月 1日～平成26年 9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	4.2	400	△24.3	400	△41.9	200	△48.1	22.32

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する事項)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	19
(会計上の見積りの変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(重要な会計方針)	38
(会計方針の変更)	39
(表示方法の変更)	39
(会計上の見積りの変更)	39
(追加情報)	40
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	43
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
6. その他	44

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（当社グループの第46期）の我が国経済は平成24年12月の政権交代後、新政権が打ち出した日本再興戦略に沿った政策展開によって徐々に景気回復の兆しが出ています。公共事業投資についてはいわゆる15ヶ月予算の中で震災復興をはじめインフラの防災・減災対策、老朽化対策が進められております。このような公共事業投資の流れの中で事業の早期発注が進み、建設コンサルタント業界は、業界をあげて全国的に関連事業に取り組んでいるところです。

当社グループの第46期は、引き続き中期経営計画「長大持続成長プラン2010」の事業推進戦略に基づいて事業展開を進めました。国内では当社の基幹事業（構造事業、道路事業、社会事業）において、着実に競争力を高め、プロポーザル方式や総合評価落札方式の受注が大きく伸びました。構造事業では橋梁の新設設計業務の受注が多く利益にも貢献しました。道路事業では国が全国的に進めている道路管理データベース業務が大きく伸びました。社会事業では情報・ITS業務のほかPPP業務も受注を伸ばしました。また、事業分野の拡大と全国的な防災・減災への対応強化のために立ち上げた港湾、河川防災分野も順調に受注を確保できました。海外では途上国や中興国において橋梁や道路の大型案件を日本のODA事業の他、相手国資金の事業として複数受注するなどにより過去最大の受注を達成しました。また、今後の更なる事業展開を睨んでグループ会社として長大코리아（CHODAI KOREA CO., LTD.）を開設するとともに、新たな3海外拠点（マニラ、イスタンブール、パプアニューギニア）を設けました。一方で、エネルギー・環境の新領域の事業においても東南アジアで市場拡大を図っております。なお、第46期はグループ会社である基礎地盤コンサルタンツ株式会社（以下NKC）とのシナジーが国内外ともに拡大しました。

この結果、当連結会計年度における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は269億77百万円（前連結会計年度比20.0%増）、売上高は222億55百万円（同13.5%増）といずれも前連結会計年度を上回りました。

利益面では、売上高の増加により営業利益13億62百万円（前連結会計年度比1,378.7%増）、経常利益13億92百万円（同3,484.0%増）、当期純利益が8億19百万円（同146.7%増）といずれも前連結会計年度を上回りました。

事業別の状況は次のとおりであります。

[コンサルタント事業]

当連結会計年度の受注高は262億26百万円（前連結会計年度比19.8%増）、売上高は215億23百万円（同12.8%増）といずれも前連結会計年度を上回りました。

[サービスプロバイダ事業]

当連結会計年度の受注高は5億91百万円（前連結会計年度比25.0%増）、売上高は5億62百万円（同20.9%増）といずれも前連結会計年度を上回りました。

[プロダクツ事業]

当連結会計年度の受注高は1億59百万円（前連結会計年度比27.7%増）、売上高は1億69百万円（同232.3%増）といずれも前連結会計年度を上回りました。

(翌連結会計年度の業績見通し)

当連結会計年度における期間受注は目標を大きく上回りました。翌連結会計年度への繰越受注高はここ10年で最も高い水準であります。

国の震災復興対応や緊急経済対策が背景にあるものの、基幹事業（構造事業、道路事業、社会事業）、道路・橋梁案件を中心とした海外事業、エコプロダクツ事業・エネルギー分野などの新事業、当社グループ間でのシナジー発現等の展開を強化することによって、受注拡大を見込んでおります。

翌連結会計年度の業績見通しといたしましては売上高は228億円（当連結会計年度222億55百万円の売上高）、営業利益8億円（当連結会計年度13億62百万円の営業利益）、経常利益7億50百万円（当連結会計年度13億92百万円の経常利益）、当期純利益4億円（当連結会計年度8億19百万円の当期純利益）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

当連結会計年度末の資産合計は194億5百万円（前連結会計年度末182億45百万円）となり、11億60百万円の増加となりました。流動資産は123億74百万円（前連結会計年度末111億42百万円）となり、12億32百万円増加、固定資産は70億30百万円（前連結会計年度末71億2百万円）となり、72百万円の減少となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度より9億58百万円の増加及び未成業務支出金が8億2百万円増加したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、のれんの償却が1億49百万円及び長期繰延税金資産の減少が73百万円等でありま

す。

〔負債〕

当連結会計年度末の負債合計は91億87百万円（前連結会計年度末87億55百万円）となり、4億31百万円の増加となりました。流動負債は61億53百万円（前連結会計年度末57億20百万円）となり、4億32百万円増加、固定負債は30億34百万円（前連結会計年度末30億35百万円）となり、0百万円減少となりました。

流動負債の増加の主な理由は、未払費用が4億15百万円増加及び未成業務受入金が5億15百万円増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が2億49百万円減少、退職給付引当金が1億86百万円増加及び長期リース債務が67百万円増加したことによるものです。

〔純資産〕

当連結会計年度末の純資産合計は102億17百万円（前連結会計年度末は純資産合計94億89百万円）となり、7億28百万円の増加となりました。増加の主な要因は、当期純利益を8億19百万円計上したこと等により、利益剰余金が増加したことにより7億83百万円増加したことによるものです。なお、自己資本比率は前連結会計年度の50.0%から、50.7%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は55億37百万円（前連結会計年度末の資金残高は45億52百万円で、前連結会計年度末と比べ9億84百万円の増加）となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は18億42百万円（前連結会計年度は14億16百万円の使用で、前連結会計年度と比べ4億26百万円の増加）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益13億73百万円、減価償却費2億71百万円、退職給付引当金増減額1億86百万円、未成業務支出金の増減額7億99百万円、未成業務受入金の増減額5億15百万円等の要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億17百万円（前連結会計年度は15百万円の使用で、前連結会計年度と比べ1億6百万円の増加）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入1億20百万円、有形固定資産の取得による支出2億12百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億98百万円（前連結会計年度は3億2百万円の取得で、前連結会計年度と比べ1億1百万円の増加）となりました。

これは主に短期借入による収入46億19百万円、短期借入の返済による支出49億37百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率 (%)	50.0	50.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.4	17.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	204.3	128.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.1	19.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力向上により財務体質を強化し強固な経営基盤を確立するとともに、株主へ長期的に安定した配当を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、中期的な業績水準に対応した利益配当額を決定するとともに将来の事業展開に備えた投資のための内部留保を決定しております。上記の考え方をもとに当期の期末配当金につきましては一株当たり8円といたします。なお、次期については8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 官公庁への依存

当社グループの当連結会計年度の売上高のうち、本邦の官公庁（国及び地方公共団体）に対する割合は国土交通省31.4%、その他官公庁38.0%、合計で69.4%を占めております。このため、公共事業投資額縮減や、受注単価の下落等が継続した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等

当社グループは、様々な内外の法的・制度的リスクを管理するために、会社法の要請に止まらず、積極的に内部統制システムを整備しています。特に官公庁からの受注に多くを依存している当社グループでは独占禁止法遵守を強化するため、入札業務センターを設置して、談合行為が発生しない管理体制を整えております。

独占禁止法に抵触するような行為が発生した場合、社会的信用のみならず、業績に多大なる影響を与える可能性があることから、今後も引き続き、管理体制の強化を図ってまいります。

③ 成果品に対する瑕疵責任

当社グループの成果品のミスが原因で重大な不具合が生じるなど瑕疵責任が発生した場合、業績に影響する可能性があります。当社では品質保証システムISO9001を導入し、徹底した成果品の品質確保及び向上に力を注いでおります。

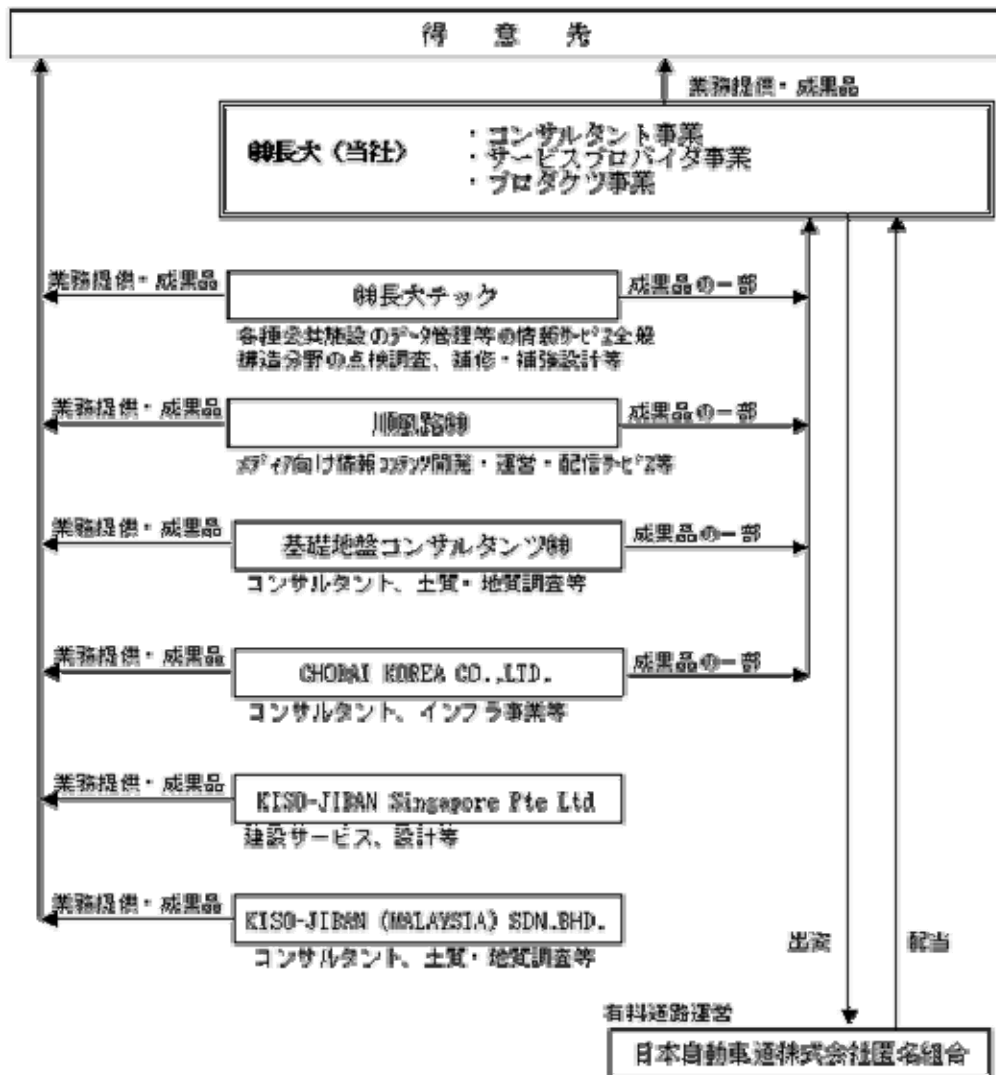
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社長大）と、子会社7社により構成されており、コンサルタント事業、サービスプロバイダ事業及びプロダクツ事業を主要事業としております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区分	主要業務	主要な関係会社
コンサルタント事業	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM業務、土木構造物・施設に関わるデザイン、道路・総合交通計画・道路整備計画・路線計画・都市・地域計画に関わる調査・計画・設計・運用管理、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般、I T Sに関わる調査・計画・設計・運用管理、港湾、河川防災に関わる調査・計画・設計・運用管理、情報処理に関わるコンサルティング・システム化計画・設計・ソフトウェア開発・コンテンツ開発・運営・配信サービス、P F Iに関わる事業化調査・アドバイザリ、環境に関わる調査・計画・設計・運用管理、建築に関わるコンサルティング・計画・設計、土質・地質調査、基礎構造及び施工法に関する研究・開発、地盤災害に関する防災工事並びに土木工事の設計施工	(株)長大 (株)長大テック 基礎地盤コンサルタンツ(株) KISO-JIBAN Singapore Pte Ltd KISO-JIBAN (Malaysia) Sdn Bhd CHODAI KOREA CO., LTD.
サービスプロバイダ事業	道路運営、公共施設の運営、P P P、デマンド交通システム、健康サポート	(株)長大 順風路(株) 日本自動車道(株)匿名組合
プロダクツ事業	エコ商品販売、レンタル、情報システムの販売・A S P	(株)長大

当社グループの事業系統図は次ページのとおりであります。



(注) ㈱長大テック、順風路㈱、日本自動車道㈱匿名組合、基礎地盤コンサルタンツ㈱、KISO-JIBAN Singapore Pte Ltd、KISO-JIBAN (Malaysia) Sdn Bhd、CHODAI KOREA CO., LTD. は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、社員の創造性と相互信頼をベースに技術の研鑽に努めて、良質な社会資本整備及びその維持管理・運用を通じて快適な地球環境づくりに貢献することを経営理念としています。この経営理念のもと、当社はサービスの品質を最優先として顧客から評価を得、企業像である「人・夢・技術」の実現を目指します。この目標に向かって顧客並びに市場ニーズに的確に対応した事業活動を展開し、社員は専門家としての誇りと気概をもって仕事に取り組みます。当社は企業価値の最大化を実現するとともに持続的成長を継続し、株主、顧客、社員などすべてのステークホルダーへの利益還元と満足度の向上を図っていくことを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

公共事業は今後も厳しい環境が続くと予想されます。このような中で、当社グループはこれまで培ってきた経験と実績をベースに、事業内容の多様化、総合化、専門化に的確に対応して、国内外の市場開拓を行い、受注を安定的にかつ持続的に確保していくことが重要と考えております。また、人事施策、経費節減、内部生産性向上などの構造改革を推進するとともに関係会社によるグループ経営の効率化を進めて利益や資本効率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

建設コンサルタント業界にとって厳しい経営環境が続くことが予想される中で、当社グループは今後も持続的に成長していかなければなりません。当社グループの中長期的な経営戦略は下記のとおりであります。中期経営計画「持続成長プラン2013」の核となる事業推進戦略もこれに沿ったものであります。

2013年中期経営計画の計画期間中に実施する施策の重点は以下の5点である。

①基幹事業の競争力向上

重点化する公共投資に対するグループ各社の基幹事業の競争力を高める施策がグループの持続成長の最もベースとなる。既に競争力ある分野で着実にシェアを維持拡大するとともに、この既存優位の分野に新たな分野を加えて市場を広げ、また、グループ会社間の連携による事業シナジーを発現させる。

②事業の多様性と総合化が進む市場の拡大

前中期経営計画から活発化した新領域の事業もNKCがグループに加わるにより可能性が大きく広がっている。再生可能エネルギー分野において小水力発電事業に加え地熱発電事業も視野に入れたエネルギー事業の展開。エコプロ事業も事業方式の多様化を迅速に進め安定した採算事業への転換。建築・PPP/PFI分野では学校施設から街づくりへの展開。伊吹山ドライブウェイをフィールドにした道路監理経験の蓄積と道路サービスプロバイダ事業への展開等、多くの可能性を秘めた事業を進展させ市場の拡大を図る。

③震災復興と全国防災・減災への貢献

2013年中期経営計画期間はなお、グループ全体で震災復興に貢献すべき期間である。PPPやCM等新たな事業手法によるインフラ整備に止まらず、街づくりや交通サービス支援などより生活に近いフィールドで復興に貢献する。また、国土強靱化政策が重点化するであろう全国の防災・減災やインフラの長寿命化に対してグループの技術を総合化して対応する。

④経営・管理の効率化

NKCのグループ化は企業グループ規模を倍にした。当然ながらグループの力を最大限に発揮するための経営・管理の一層の効率化が求められる。NKCのグループ化の意味はグループシナジーの最大化であり、経営・管理部門においては合理化シナジーの一層の追求が必要となる。内部統制やファイナンスではこれまで一定の進展が得られているが財務・会計、人事・労務、管理システムなどさらに効率化を図らなければならない。

⑤人材と福利厚生の実施

近年、建設コンサルタント業界や建設産業全体の深刻な人材不足が問題となっている。当社グループでは事業推進戦略の展開のため必要とする人材がグループ各社基幹事業の人材だけではなく、新領域事業の多様な分野やキャリアの人材も必要となる点で、人材不足への対応はより重要な課題である。高まる労働市場の流動性に対応した人材確保を進めるとともに、優秀な人材の定着化のための待遇改善や職場環境の魅力化、福利厚生の実施に取り組む。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、第47期から今後の3事業年度の新中期経営計画「長大持続成長プラン2013」をスタートさせます。新中期経営計画では事業推進戦略に基づく事業展開を一層推進するとともにグループ経営の効果を最大限に発揮することを目指します。このため、「グループ総合技術で信頼される企業」、「持続的成長を維持する安定経営企業」、「多様な能力と経験の人材が活躍する企業」、「事業執行の改革を進める企業」を3年ビジョンとして掲げ必要な施策を実施してまいります。新中期経営計画の初年度である第47期の当社は特に以下の課題に取り組む目標達成を目指します。

① 受注の確保

第46期の期間受注額は過去10年で最も高い水準となりました。国の震災復興やインフラ老朽化対策など緊急経済対策が背景にあるものの、業務成果の品質向上や積極的なコミュニケーションが競争力向上に大きく寄与した結果

であります。当社にとって、国内基幹事業の競争力向上が現状においても受注の生命線であるため、47期は既存分野（橋梁、道路、交通、情報・ITS、環境）とともに、建築や港湾、河川防災等の新しい分野の競争力を高めて受注を拡大します。

海外事業では、グループ会社として長大コリア（CHODAI KOREA CO., LTD.）を設立し、また、ハノイ、シンガポールの他に新たに設けた3拠点をベースにして案件発掘を進め、次の受注に繋げてまいります。新領域事業ではエコプロダクツ事業は多様な販売方式を展開し受注拡大を、小水力発電事業はインドネシアへの市場拡大を、さらにエコ・サニテーション事業はベトナムにおける事業確立を目指します。また、長大グループとしては特にNKCとの事業シナジーを国内外で追求して受注拡大をはかります。

② 品質の向上

品質の向上は受注のベースとなるものであります。第46期の好調な受注の結果、第47期は期初から業務量も多く、個々の業務成果の品質確保と向上には一層の留意が必要です。まず、第一に必要な人材を確保いたします。第二に業務の進め方の改善を継続いたします。前中期経営計画期間中の業務評価点の向上や業務表彰数の増加は当社の高い技術的評価を示すと同時に顧客との良好なコミュニケーションへの評価でもあります。第47期も引続き業務成果の品質向上と積極的なコミュニケーションによって顧客の信頼を高める業務活動を進めます。このための社内インフラとしての業務マネジメントシステムの効果的な運用や業務レビュー体制の一層の充実を図ります。

③ 事業開拓

財政の逼迫、少子高齢化、情報化（経済活動や生活スタイル）、大規模災害多発、インフラ老朽化等の変化は長大グループの事業の規模や内容に大きな影響を与えています。現在の基幹事業は当面基幹事業であり続けますが、官主体の事業は中長期的にはその規模が縮小していく可能性が高いため、好調なスタートを切ることができる新中期経営計画の時期にこそ、時代の要請を先取りする事業開拓への取組みが欠かせません。近年、国内外を問わず事業主体、事業内容、事業方式において、民間の役割と責任がより大きく求められる事業が増えています。インフラの事業企画から運営に至る各フェーズまたは全体においてこのような事業に果敢に挑戦することが必要であります。第47期はこれまでに進展している新領域事業を含めて時代を先取りする事業開拓に注力し、開発投資を充実させます。

④ 社員の活力

建設コンサルタント業界の緊急課題の一つが人材の確保であり、長大グループにおいても同様であります。長大グループの持続的成長のためにはそれを支える社員が確保され、その社員が活力を持って働ける環境を整えることが重要です。逆に、職場環境が優れた企業に人材も集まります。一方で、社員の働き方がそれぞれのワーク・ライフ・バランス（WLB）の考え方によって異なるなど、多様化してきています。第47期の長大では「若手の人材確保と教育」、「利益体質の確立と待遇改善」、「社員に応じたWLBへの配慮」、「福利厚生の実施」、「コミュニケーション機会の充実」のための施策を通じて社員の活力を一層引き出してまいります。

今後、現下の経営環境の下で目標達成の重要性を経営者並びに当社グループ社員全員が強く認識しております。経営者並びに当社グループ社員全員は各々担うべきことを自ら認識し、連携し、それを達成することによって市場開拓、技術開発及び生産性の向上を実現してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,642	5,600
受取手形及び完成業務未収入金	※2 2,126	1,850
有価証券	—	76
商品	268	6
原材料及び貯蔵品	0	73
未成業務支出金	※4 3,520	※4 4,322
繰延税金資産	436	287
その他	168	173
貸倒引当金	△20	△17
流動資産合計	11,142	12,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,387	※2 3,529
減価償却累計額	△1,826	△1,909
建物及び構築物（純額）	1,560	1,620
土地	※2 1,987	※2 1,987
リース資産	72	141
減価償却累計額	△45	△43
リース資産（純額）	26	97
その他	565	765
減価償却累計額	△441	△545
その他（純額）	124	220
有形固定資産合計	3,699	3,925
無形固定資産		
のれん	580	431
その他	85	90
無形固定資産合計	665	522
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 501	※1 464
従業員に対する長期貸付金	1	0
差入保証金	578	535
保険積立金	521	522
長期預金	100	106
繰延税金資産	1,010	936
その他	123	144
貸倒引当金	△98	△118
投資損失引当金	—	△11
投資その他の資産合計	2,737	2,582
固定資産合計	7,102	7,030
資産合計	18,245	19,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,127	929
1年内償還予定の社債	45	—
短期借入金	※2, ※3 818	※3 500
1年内返済予定の長期借入金	※2 633	※2 652
未払法人税等	121	158
未払消費税等	59	131
未払費用	472	888
未成業務受入金	2,004	2,520
リース債務	17	22
受注損失引当金	※4 177	※4 61
その他	241	288
流動負債合計	5,720	6,153
固定負債		
長期借入金	※2 1,363	※2, ※3 1,114
リース債務	14	81
退職給付引当金	1,640	1,826
負ののれん	13	8
未払役員退職慰労金	1	1
その他	1	1
固定負債合計	3,035	3,034
負債合計	8,755	9,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	4,871	4,871
利益剰余金	1,240	2,024
自己株式	△88	△235
株主資本合計	9,131	9,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	49
為替換算調整勘定	△6	18
その他の包括利益累計額合計	△13	67
少数株主持分	372	381
純資産合計	9,489	10,217
負債純資産合計	18,245	19,405

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	19,602	22,255
売上原価	※5 14,629	※5 15,675
売上総利益	4,972	6,579
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,880	※1, ※2 5,217
営業利益	92	1,362
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	6	8
家賃収入	9	9
為替差益	17	99
負ののれん償却額	5	5
雑収入	49	35
営業外収益合計	93	162
営業外費用		
支払利息	116	92
支払手数料	—	15
投資組合出資損失	17	13
雑損失	12	10
営業外費用合計	146	132
経常利益	38	1,392
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	—
投資有価証券売却益	—	24
保険差益	22	—
特別利益合計	23	24
特別損失		
投資有価証券評価損	3	18
固定資産除却損	※4 4	※4 13
のれん減損損失	12	—
改修補償損失	12	—
投資損失引当金繰入額	—	11
特別損失合計	32	43
税金等調整前当期純利益	29	1,373
法人税、住民税及び事業税	135	369
法人税等調整額	△439	191
法人税等合計	△303	561
少数株主損益調整前当期純利益	333	812
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	1	△7
当期純利益	332	819

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	333	812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	56
為替換算調整勘定	△6	42
その他の包括利益合計	※1 △6	※1 98
包括利益	327	911
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	330	901
少数株主に係る包括利益	△3	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,107	3,107
当期末残高	3,107	3,107
資本剰余金		
当期首残高	4,871	4,871
当期変動額		
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	4,871	4,871
利益剰余金		
当期首残高	926	1,240
当期変動額		
剰余金の配当	△18	△36
当期純利益	332	819
当期変動額合計	314	783
当期末残高	1,240	2,024
自己株式		
当期首残高	△88	△88
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△149
自己株式の処分	—	2
当期変動額合計	△0	△146
当期末残高	△88	△235
株主資本合計		
当期首残高	8,816	9,131
当期変動額		
剰余金の配当	△18	△36
当期純利益	332	819
自己株式の取得	△0	△149
自己株式の処分	—	2
当期変動額合計	314	636
当期末残高	9,131	9,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△7	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	56
当期変動額合計	0	56
当期末残高	△6	49
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	25
当期変動額合計	△6	25
当期末残高	△6	18
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	81
当期変動額合計	△6	81
当期末残高	△13	67
少数株主持分		
当期首残高	375	372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	9
当期変動額合計	△3	9
当期末残高	372	381
純資産合計		
当期首残高	9,184	9,489
当期変動額		
剰余金の配当	△18	△36
当期純利益	332	819
自己株式の取得	△0	△149
自己株式の処分	—	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	91
当期変動額合計	304	728
当期末残高	9,489	10,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29	1,373
減価償却費	207	271
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	177	186
のれん減損損失	12	—
のれん償却額	151	149
負ののれん償却額	△5	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	14
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	27	△116
受取利息及び受取配当金	△10	△12
支払利息	116	92
投資有価証券売却益	—	△24
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	18
その他の損益 (△は益)	7	△15
受取手形及び完成業務未収入金の増減額 (△は増加)	△341	289
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	337	△799
商品の増減額 (△は増加)	△50	86
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1	△73
その他の資産の増減額 (△は増加)	250	△27
業務未払金の増減額 (△は減少)	△16	△200
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	665	515
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5	71
未払費用の増減額 (△は減少)	2	417
その他の負債の増減額 (△は減少)	80	47
小計	1,646	2,257
利息及び配当金の受取額	10	12
利息の支払額	△116	△93
法人税等の支払額	△134	△334
法人税等の還付額	10	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,416	1,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△153	△85
定期預金の払戻による収入	157	120
有形固定資産の取得による支出	△105	△212
有形固定資産の売却による収入	1	—
投資有価証券の取得による支出	△34	△79
投資有価証券の売却による収入	105	104
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	23	8
差入保証金の差入による支出	△12	△67
差入保証金の回収による収入	24	117
その他の支出	△43	△41
その他の収入	23	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,000	4,619
短期借入金の返済による支出	△4,084	△4,937
長期借入れによる収入	800	433
長期借入金の返済による支出	△331	△664
社債の償還による支出	△45	△45
配当金支払による支出	△18	△36
自己株式の取得による支出	△0	△149
自己株式の処分による収入	—	2
少数株主への配当金の支払額	△0	△2
その他の支出	△18	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	302	△798
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	58
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,705	984
現金及び現金同等物の期首残高	2,847	4,552
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,552	※1 5,537

(5) 注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

基礎地盤コンサルタンツ株式会社

株式会社長大テック

順風路株式会社

KISO-JIBAN Singapore Pte Ltd

KISO-JIBAN (MALAYSIA) SDN. BHD.

日本自動車道株式会社匿名組合

CHODAI KOREA CO., LTD.

当連結会計年度において新たに設立したCHODAI KOREA CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

武漢基華電腦系統有限公司

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

持分法を適用している非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

当社の関係会社として持分法非適用子会社1社（武漢基華電腦系統有限公司）及び持分法非適用関連会社3社（日本インフラストラクチャーマネジメント株式会社、KISO-JIBAN BUMI (MALAYSIA) SDN. BHD. 株式会社インフラックス）がありますが、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、基礎地盤コンサルタンツ株式会社及び日本自動車道株式会社匿名組合の決算日は3月31日であります。

また、KISO-JIBAN Singapore Pte Ltd、KISO-JIBAN (MALAYSIA) SDN. BHD. 及びCHODAI KOREA CO., LTD. の決算日は6月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、基礎地盤コンサルタンツ株式会社及び日本自動車道株式会社匿名組合については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、KISO-JIBAN Singapore Pte Ltd、KISO-JIBAN (MALAYSIA) SDN. BHD. 及びCHODAI KOREA CO., LTD. については6月30日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。

ただし、7月1日から連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によ

っております。

②たな卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成17年10月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び貸与資産については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、市場販売目的のソフトウェアは見込有効期限（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

その他

定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②受注損失引当金

受注業務の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の未引渡業務のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な業務について、損失見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、当社は退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社については、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。会計基準変更時差異（234百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④投資損失引当金

投資先の財政状況、資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成業務高及び完成業務原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

「経理規程」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

①概要

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を、その他の包括利益を通じて即時認識します。

②適用予定日

平成25年10月1日以降開始する連結会計年度の年度末から適用を予定しております。

③当該会計基準の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「原材料及び貯蔵品」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた169百万円は、「原材料及び貯蔵品」0百万円、「その他」168百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払費用の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた83百万円は、「未払費用の増減額」2百万円、「その他」80百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」及び「その他の収入」に含めておりました「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

また、前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の積立による支出」及

び「保険積立金の払戻による収入」は独立掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他の支出」及び「その他の収入」に含めて表示することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の積立による支出」に表示していた△3百万円及び「その他の支出」に表示していた△52百万円は、「差入保証金の差入による支出」△12百万円、「その他の支出」△43百万円として組み替えており、「保険積立金の払戻による収入」に表示していた14百万円及び「その他の収入」に表示していた32百万円は、「差入保証金の回収による収入」24百万円、「その他の収入」23百万円として組み替えております。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（保有目的の変更）

当連結会計年度より、販売用として保有していたリサイクルボードについて、賃貸用として保有することに変更致しました。これに伴い、流動資産の「商品」に含まれる棚卸資産（商品）175百万円について、固定資産（有形固定資産「その他」）に振り替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
投資有価証券(株式)	45百万円	26百万円

※2 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
完成業務未収入金	483百万円	－百万円
建物及び構築物	247	234
土地	1,442	1,442
合計	2,173	1,676

(2) 担保提供に対する債務

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
短期借入金	100百万円	－百万円
1年以内返済予定の長期借入金	140百万円	140百万円
長期借入金	420	280

※3 財務制限条項

前連結会計年度(平成24年9月30日)

一部の連結子会社については、資金の流動性を確保するため、期間1年2ヶ月間のシンジケーション方式によるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を金融機関2社と締結しており、契約極度額は815百万円であります。当連結会計年度末における借入残高は100百万円です。

また、本借入に関しては下記に抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。

1. 借入人は、借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の営業損益に関して、赤字計上しない事を確約する。

当連結会計年度(平成25年9月30日)

一部の連結子会社については、資金の流動性を確保するため、取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。

①コミットメントライン契約(㈱三菱東京UFJ銀行)

当連結会計年度末(平成25年9月30日)における借入実行残高は以下のとおりです。

コミットメントラインの総額	615百万円
借入実行残高	200
未実行残高	415

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

・借入人の各事業年度の決算期末日における単体の損益計算書における営業損益を損失としないこと。

②長期借入金(㈱三菱東京UFJ銀行)

当連結会計年度末(平成25年9月30日)における借入残高は以下のとおりです。

借入残高	255
------	-----

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

・借入人の各事業年度の決算期末日における単体の損益計算書における営業損益を損失としないこと。

③コミットメントライン契約（㈱りそな銀行）

当連結会計年度末（平成25年9月30日）における借入実行残高は以下のとおりです。

コミットメントラインの総額	200百万円
借入実行残高	100
未実行残高	100

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・本契約締結日以降の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- ・本契約締結日以降の決算期における単体の損益計算書に示される営業利益を損失とらないようにすること。

※4 受注損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
未成業務支出金	20百万円	40百万円

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
給料手当	2,043百万円	1,995百万円
退職給付費用	176	192
減価償却費	91	90

※2 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	5百万円	6百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他	1百万円	－百万円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
構築物	4百万円	13百万円

※5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	26百万円	△12百万円

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2百万円	112百万円
組替調整額	△0	△24
税効果調整前	1	87
税効果額	△1	△31
その他有価証券評価差額金	0	56
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△6	42
その他の包括利益合計	△6	98

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,416,000	—	—	9,416,000
合計	9,416,000	—	—	9,416,000
自己株式				
普通株式				
当社が保有する自己株式 (注)	356,729	828	—	357,557
合計	356,729	828	—	357,557

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加828株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	18	2	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	36	利益剰余金	4	平成24年9月30日	平成24年12月25日

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,416,000	—	—	9,416,000
合計	9,416,000	—	—	9,416,000
自己株式				
普通株式				
当社が保有する自己株式（注1）	357,557	828	—	358,385
従持信託が保有する自己株式 （注2）	—	431,200	8,400	422,800
合計	357,557	432,028	8,400	781,185

（注1）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加828株であります。

（注2）普通株式の自己株式の株式数の増加は、「野村信託銀行㈱（長大従業員持株会専用信託口）」による当社株式取得による増加431,200株であり、減少は、「野村信託銀行㈱（長大従業員持株会専用信託口）」から長大従業員持株会への当社株式譲渡による減少8,400株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	36	4	平成24年9月30日	平成24年12月25日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	72	利益剰余金	8	平成25年9月30日	平成25年12月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	4,642百万円	5,600百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△89	△63
現金及び現金同等物	4,552	5,537

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が、業績を評価するために使用する構成単位である事業本部、部門、子会社を基礎としたサービス内容により区分しております。

すなわち、「コンサルタント事業」、「サービスプロバイダ事業」及び「プロダクツ事業」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

区分	主要業務
コンサルタント事業	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM業務、土木構造物・施設に関わるデザイン、道路・総合交通計画・道路整備計画・路線計画・都市・地域計画に関わる調査・計画・設計・運用管理、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般、I T Sに関わる調査・計画・設計・運用管理、港湾、河川防災に関わる調査・計画・設計・運用管理、情報処理に関わるコンサルティング・システム化計画・設計・ソフトウェア開発・コンテンツ開発・運営・配信サービス、P F Iに関わる事業化調査・アドバイザー、環境に関わる調査・計画・設計・運用管理、建築に関わるコンサルティング・計画・設計、土質・地質調査、基礎構造及び施工法に関する研究・開発、地盤災害に関する防災工事並びに土木工事の設計施工
サービスプロバイダ事業	道路運営、公共施設の運営、P P P、デマンド交通システム、健康サポート
プロダクツ事業	エコ商品販売、レンタル、情報システムの販売・A S P

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産及び負債については、事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	合計 (注2)
	コンサルタ ント事業	サービスプ ロバイダ事 業	プロダクツ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,086	464	51	19,602	—	19,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	45	—	58	△58	—
計	19,099	510	51	19,660	△58	19,602
セグメント利益又は セグメント損失（△）	4,879	158	△7	5,031	△58	4,972

（注） 1. セグメント利益の調整額△58百万円には、セグメント間取引消去△58百万円、たな卸資産の調整額△0百万円が含まれております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額は連結損益計算書計上額（売上総利益）と一致しております。

3. 資産は事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	合計 (注2)
	コンサルタ ント事業	サービスプ ロバイダ事 業	プロダクツ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,523	562	169	22,255	—	22,255
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	35	—	44	△44	—
計	21,532	597	169	22,299	△44	22,255
セグメント利益又は セグメント損失（△）	6,497	189	△63	6,623	△44	6,579

（注） 1. セグメント利益の調整額△44百万円には、セグメント間取引消去△44百万円が含まれております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額は連結損益計算書計上額（売上総利益）と一致しております。

3. 資産は事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	東南アジア	その他アジア	中東・アフリカ	その他	合計
17,836	1,606	103	32	23	19,602

（注）1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域の分類は、地域的近接度によっております。

3 日本以外の分類に属する主な国又は地域

東南アジア：ベトナム、ミャンマー、カンボジア、フィリピン、インドネシア、タイ、シンガポール等

その他アジア：中国、韓国、モンゴル、インド、スリランカ等

中東・アフリカ：トルコ、ザンビア、モザンビーク等

その他：上記以外

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関係するセグメント名
国土交通省	6,140	コンサルタント事業

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他アジア	中東・アフリカ	その他	合計
19,378	2,246	134	306	188	22,255

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域の分類は、地域的近接度によっております。

3 日本以外の分類に属する主な国又は地域

東南アジア：ベトナム、ミャンマー、カンボジア、フィリピン、インドネシア、タイ、シンガポール等

その他アジア：中国、韓国、モンゴル、インド、スリランカ等

中東・アフリカ：トルコ、ザンビア、モザンビーク等

その他：上記以外

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関係するセグメント名
国土交通省	6,838	コンサルタント事業

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,006.49	1,139.05
1株当たり当期純利益金額(円)	36.68	91.49

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産の算定に用いられた株式数については、「野村信託銀行㈱(長大従業員持株会専用信託口)」が所有する自己株式を控除し算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純利益金額(百万円)	332	819
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	332	819
期中平均株式数(株)	9,058,777	8,959,972

(注) 期中平均株式数については、「野村信託銀行㈱(長大従業員持株会専用信託口)」が所有する自己株式を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,424	3,955
受取手形	49	21
完成業務未収入金	1,202	1,033
有価証券	—	76
商品	260	—
貯蔵品	—	72
未成業務支出金	※3 1,526	※3 1,733
前渡金	2	0
前払費用	53	61
繰延税金資産	208	126
短期貸付金	※4 265	※4 251
その他	30	39
貸倒引当金	△159	△141
流動資産合計	5,863	7,231
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,333	※1 2,371
減価償却累計額	△1,428	△1,463
建物(純額)	904	907
構築物	140	138
減価償却累計額	△116	△117
構築物(純額)	23	21
車両運搬具	60	56
減価償却累計額	△45	△48
車両運搬具(純額)	14	7
工具、器具及び備品	202	195
減価償却累計額	△191	△184
工具、器具及び備品(純額)	10	10
土地	※1 1,861	※1 1,861
リース資産	32	101
減価償却累計額	△21	△11
リース資産(純額)	10	90
貸与資産	—	175
減価償却累計額	—	△58
貸与資産(純額)	—	116
有形固定資産合計	2,826	3,016
無形固定資産		
のれん	26	15
ソフトウェア	18	15
電話加入権	24	24
施設利用権	0	0
リース資産	2	0
その他	—	5
無形固定資産合計	72	61

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	446	444
関係会社株式	776	751
その他の関係会社有価証券	515	497
従業員に対する長期貸付金	1	0
長期前払費用	1	3
繰延税金資産	772	653
長期預金	100	100
差入保証金	388	345
保険積立金	495	495
その他	83	※4 134
貸倒引当金	△75	△94
投資損失引当金	—	△11
投資その他の資産合計	3,505	3,320
固定資産合計	6,403	6,399
資産合計	12,267	13,630
負債の部		
流動負債		
業務未払金	282	423
1年内返済予定の長期借入金	※1 197	※1 382
リース債務	8	16
未払金	34	136
未払費用	277	641
未払法人税等	80	122
未払消費税等	48	121
未成業務受入金	956	1,128
預り金	38	25
前受収益	1	2
受注損失引当金	※3 31	※3 42
その他	27	27
流動負債合計	1,983	3,070
固定負債		
長期借入金	※1 662	※1 427
リース債務	5	79
退職給付引当金	819	997
未払役員退職慰労金	1	1
その他	1	1
固定負債合計	1,490	1,507
負債合計	3,474	4,578

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金		
資本準備金	4,864	4,864
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	4,871	4,871
利益剰余金		
利益準備金	251	251
その他利益剰余金		
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	358	708
利益剰余金合計	909	1,259
自己株式	△88	△235
株主資本合計	8,800	9,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6	49
評価・換算差額等合計	△6	49
純資産合計	8,793	9,051
負債純資産合計	12,267	13,630

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
完成業務高	9,023	11,516
売上原価		
完成業務原価	※4, ※5 6,198	※4, ※5 8,197
売上総利益	2,825	3,318
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,486	※1, ※2 2,789
営業利益	338	528
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	6	122
為替差益	8	21
家賃収入	※3 16	※3 15
雑収入	41	43
営業外収益合計	81	210
営業外費用		
支払利息	35	30
投資組合出資損失	17	13
雑損失	2	6
営業外費用合計	54	50
経常利益	365	688
特別利益		
投資有価証券売却益	—	24
特別利益合計	—	24
特別損失		
投資損失引当金繰入額	—	11
投資有価証券評価損	—	18
のれん減損損失	12	—
改修補償損失	12	—
特別損失合計	25	30
税引前当期純利益	340	682
法人税、住民税及び事業税	55	128
法人税等調整額	215	168
法人税等合計	270	297
当期純利益	69	385

完成業務原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
人件費		2,453	39.6	3,091	37.7
外注費		2,651	42.8	3,745	45.7
経費		1,093	17.6	1,361	16.6
当期完成業務原価計		6,198	100.0	8,197	100.0

（注） 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当事業年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,107	3,107
当期末残高	3,107	3,107
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,864	4,864
当期末残高	4,864	4,864
その他資本剰余金		
当期首残高	6	6
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
当期首残高	4,871	4,871
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	4,871	4,871
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	251	251
当期末残高	251	251
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	800	300
当期変動額		
別途積立金の取崩	△500	—
当期変動額合計	△500	—
当期末残高	300	300
繰越利益剰余金		
当期首残高	△192	358
当期変動額		
剰余金の配当	△18	△36
別途積立金の取崩	500	—
当期純利益	69	385
当期変動額合計	551	349
当期末残高	358	708
利益剰余金合計		
当期首残高	858	909
当期変動額		
剰余金の配当	△18	△36
当期純利益	69	385
当期変動額合計	51	349
当期末残高	909	1,259

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△88	△88
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△149
自己株式の処分	—	2
当期変動額合計	△0	△146
当期末残高	△88	△235
株主資本合計		
当期首残高	8,748	8,800
当期変動額		
剰余金の配当	△18	△36
当期純利益	69	385
自己株式の取得	△0	△149
自己株式の処分	—	2
当期変動額合計	51	202
当期末残高	8,800	9,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△7	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	56
当期変動額合計	0	56
当期末残高	△6	49
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△7	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	56
当期変動額合計	0	56
当期末残高	△6	49
純資産合計		
当期首残高	8,741	8,793
当期変動額		
剰余金の配当	△18	△36
当期純利益	69	385
自己株式の取得	△0	△149
自己株式の処分	—	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	56
当期変動額合計	51	258
当期末残高	8,793	9,051

(4) 注記事項

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ただし、匿名組合出資金のうち、関係会社に該当するものについては、「その他の関係会社有価証券」に計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成17年10月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び貸与資産については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（付属設備を除く）	10～50年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

のれん

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

その他

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注業務の損失発生に備えるため、当事業年度末の未引渡業務のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な業務について、損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、当社は退職給付信託を設定しております。なお、会計基準変更時差異（234百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 投資損失引当金

投資先の財政状況、資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成業務高及び完成業務原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

当社の「経理規程」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（保有目的の変更）

当事業年度より、販売用として保有していたリサイクルボードについて、賃貸用として保有することに変更致しました。これに伴い、流動資産の「商品」に含まれる棚卸資産（商品）175百万円について、固定資産（有形固定資産「貸与資産」）に振り替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
建物	232百万円	220百万円
土地	1,354	1,354
合計	1,587	1,575

(2) 担保提供に対する債務

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
1年以内返済予定の長期借入金	140百万円	140百万円
長期借入金	420	280

2 保証債務

従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金、関係会社による金融機関からの借入金に対する保証

	前事業年度 (平成24年9月30日)		当事業年度 (平成25年9月30日)
従業員(銀行提携融資制度)	36百万円	従業員(銀行提携融資制度)	33百万円
基礎地盤コンサルタンツ㈱		基礎地盤コンサルタンツ㈱	
(借入債務)	1,539	(借入債務)	1,155

※3 受注損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
未成業務支出金	20百万円	34百万円

※4 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
流動資産		
短期貸付金	260百万円	250百万円
固定資産		
長期貸付金	一百万円	32百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度31%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
役員報酬	132百万円	165百万円
給料手当	956	950
賞与金	37	185
退職給付費用	130	145
法定福利費	152	165
旅費交通費	198	208
減価償却費	49	49

※2 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	4百万円	5百万円

※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
家賃収入	7百万円	5百万円

※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	△42百万円	36百万円

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	40百万円	44百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	356,729	828	—	357,557
合計	356,729	828	—	357,557

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加828株であります。

当事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式				
当社が保有する自己株式（注1）	357,557	828	—	358,385
従持信託が保有する自己株式 （注2）	—	431,200	8,400	422,800
合計	357,557	432,028	8,400	781,185

（注1）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加828株であります。

（注2）普通株式の自己株式の株式数の増加は、「野村信託銀行㈱（長大従業員持株会専用信託口）」による当社株式取得による増加431,200株であり、減少は、「野村信託銀行㈱（長大従業員持株会専用信託口）」から長大従業員持株会への当社株式譲渡による減少8,400株であります。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当事業年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
1株当たり純資産額（円）	970.70	1,048.31
1株当たり当期純利益金額（円）	7.69	43.05

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり純資産の算定に用いられた株式数については、「野村信託銀行㈱（長大従業員持株会専用信託口）」が所有する自己株式を控除し算定しております。

3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当事業年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
当期純利益金額（百万円）	69	385
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額（△）（百万円）	69	385
期中平均株式数（株）	9,058,777	8,959,972

（注）期中平均株式数については、「野村信託銀行㈱（長大従業員持株会専用信託口）」が所有する自己株式を控除し算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。